

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,076,076,655	固定負債	194,589,642
有形固定資産	980,009,372	地方債等	91,671,981
事業用資産	320,911,194	長期未払金	-
土地	176,561,507	退職手当引当金	19,695,829
立木竹	735,276	損失補償等引当金	-
建物	292,758,759	その他	83,221,832
建物減価償却累計額	-156,607,699	流動負債	22,109,100
工作物	24,188,026	1年内償還予定地方債等	13,656,401
工作物減価償却累計額	-19,721,352	未払金	2,671,710
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	670,429
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,194,077
航空機	-	預り金	2,568,222
航空機減価償却累計額	-	その他	348,261
その他	685,720	負債合計	216,698,742
その他減価償却累計額	-216,232	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,527,188	固定資産等形成分	1,109,568,663
インフラ資産	624,966,208	余剰分（不足分）	-172,971,432
土地	95,670,974	他団体出資等分	-
建物	14,411,167		
建物減価償却累計額	-6,416,016		
工作物	966,547,325		
工作物減価償却累計額	-455,208,314		
その他	9,118,499		
その他減価償却累計額	-5,079,830		
建設仮勘定	5,922,403		
物品	69,871,323		
物品減価償却累計額	-35,739,353		
無形固定資産	6,052,437		
ソフトウェア	142,410		
その他	5,910,027		
投資その他の資産	90,014,847		
投資及び出資金	9,117,614		
有価証券	33,179		
出資金	9,084,435		
その他	-		
長期延滞債権	2,416,731		
長期貸付金	5,652,980		
基金	73,014,729		
減債基金	2,152,644		
その他	70,862,084		
その他	-		
徴収不能引当金	-187,207		
流動資産	77,219,318		
現金預金	39,111,892		
未収金	3,206,746		
短期貸付金	392,008		
基金	33,100,000		
財政調整基金	33,100,000		
減債基金	-		
棚卸資産	37,309		
その他	1,523,683		
徴収不能引当金	-152,320		
繰延資産	-	純資産合計	936,597,232
資産合計	1,153,295,974	負債及び純資産合計	1,153,295,974

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	236,712,063
業務費用	125,661,739
人件費	33,331,155
職員給与費	16,352,082
賞与等引当金繰入額	2,146,039
退職手当引当金繰入額	2,588,352
その他	12,244,682
物件費等	88,550,019
物件費	40,366,475
維持補修費	13,518,378
減価償却費	31,770,084
その他	2,895,082
その他の業務費用	3,780,564
支払利息	1,584,966
徴収不能引当金繰入額	229,774
その他	1,965,825
移転費用	111,050,324
補助金等	13,742,678
社会保障給付	28,094,731
その他	69,212,915
経常収益	22,469,493
使用料及び手数料	15,922,098
その他	6,547,394
純経常行政コスト	214,242,570
臨時損失	570,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	554,196
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,605
臨時利益	264,300
資産売却益	261,885
その他	2,415
純行政コスト	214,549,070

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	929,981,073	1,118,102,652	-188,121,579	-
純行政コスト(△)	-214,549,070		-214,549,070	-
財源	220,261,249		220,261,249	-
税収等	163,564,051		163,564,051	-
国県等補助金	56,697,199		56,697,199	-
本年度差額	5,712,179		5,712,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,385,229	8,385,229	
有形固定資産等の増加		28,081,131	-28,081,131	
有形固定資産等の減少		-34,907,936	34,907,936	
貸付金・基金等の増加		9,797,540	-9,797,540	
貸付金・基金等の減少		-11,355,964	11,355,964	
資産評価差額	401,520	401,520		
無償所管換等	349,721	349,721		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	152,739	-900,000	1,052,739	
本年度純資産変動額	6,616,159	-8,533,988	15,150,147	-
本年度末純資産残高	936,597,232	1,109,568,663	-172,971,432	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,841,365
業務費用支出	92,791,101
人件費支出	32,683,923
物件費等支出	57,110,856
支払利息支出	1,586,752
その他の支出	1,409,570
移転費用支出	111,050,264
補助金等支出	13,742,618
社会保障給付支出	28,094,731
その他の支出	69,212,915
業務収入	238,129,614
税収等収入	160,451,157
国県等補助金収入	55,299,744
使用料及び手数料収入	15,837,552
その他の収入	6,541,161
臨時支出	8,445
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,445
臨時収入	2,415
業務活動収支	34,282,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,297,850
公共施設等整備費支出	25,087,156
基金積立金支出	7,441,607
投資及び出資金支出	900,000
貸付金支出	1,869,087
その他の支出	-
投資活動収入	16,215,708
国県等補助金収入	4,325,095
基金取崩収入	5,856,819
貸付金元金回収収入	5,770,254
資産売却収入	263,539
その他の収入	-
投資活動収支	-19,082,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,102,251
地方債等償還支出	16,102,251
その他の支出	-
財務活動収入	7,416,100
地方債等発行収入	6,516,100
その他の収入	900,000
財務活動収支	-8,686,151
本年度資金収支額	6,513,926
前年度末資金残高	30,286,270
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,800,197
前年度末歳計外現金残高	2,246,497
本年度歳計外現金増減額	65,198
本年度末歳計外現金残高	2,311,695
本年度末現金預金残高	39,111,892

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計においては、原則、取得価格としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

市場価格のないもの・・・・・・・・取得価格

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです（中古資産を除く）。

建物 2～50年

工作物 2～75年

物品 2～50年

ただし、地方公営企業法が適用される会計においては、一部の資産を定率法によっています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法が適用される会計においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法が適用される会計においては、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業法が適用される会計においては、取得価格が20万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補填債務等		総額
		損失補填等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
豊田市土地開発公社	—	—	20,000,000	20,000,000
計	—	—	20,000,000	20,000,000

(2) 係争中の訴訟等

1件 16,380千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

水道水源保全事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

国民健康保険特別会計

都市計画事業土地区画整理特別会計（土橋）

都市計画事業土地区画整理特別会計（寺部）

都市計画事業土地区画整理特別会計（花園）

分譲住宅建設事業特別会計

卸売市場特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

産業用地造成事業特別会計

豊田市水道事業会計

豊田市下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲 予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 金額 238,769 千円